

# 幸田町の財政

平成 24 年 10 月

総 務 部 財 政 課

# も く じ

	ページ
1 平成 23 年度一般会計決算概要 ..... 1 (総括・一般会計歳入&歳出(目的別&性質別)・財政指標)	1
2 各会計別決算の状況 ..... 8 (一般会計&特別会計)	8
3 普通会計決算の状況 ..... 9 (1) 歳入決算及び町税の推移 (2) 歳出決算の内訳 (目的別&性質別)	9
4 基金現在高の推移 ..... 13	13
5 地方債現在高の推移 ..... 14	14
6 財政指標等の推移 ..... 15 (1) 財政力指数 (2) 経常収支比率 (3) 公債費比率等	15
7 その他参考 ..... 16 (1) 県下市町村の財政状況(平成 22 年度決算) (2) 総合計画「実施計画」における財政計画 (平成 24 年度～平成 26 年度) (3) 主な財政用語の説明	16

## 平成23年度一般会計決算概要

### 1. 決算の概要について

- (1) 歳入総額は、14,881,284千円となり、対前年度 1,437,690千円(10.7%)の増となった。
- (2) 歳出総額は、14,209,063千円となり、対前年度 1,709,277千円(13.7%)の増となった。

### 2. 個別的事項(主な内容)について

#### 【歳入】

- (1) 町税は全体で、7,656,375千円となり、対前年度224,756千円(3.0%)の増となった。  
町民税は2,780,079千円となり、対前年度391,667千円(16.4%)の増となった。これは、法人町民税が景気の若干の回復により対前年度373,097千円(127.9%)の増となったことによるものである。  
固定資産税は4,238,987千円となり、対前年度222,124千円(△5.0%)の減となった。これは、償却資産が設備投資の減で対前年度292,922千円(△15.3%)の減となったことによるものである。
- (2) 各種交付金は全体で、515,339千円となり対前年度14,253千円(△2.7%)の減となった。  
これは、自動車取得税交付金が10,984千円(△15.6%)の減となったことなどによるものである。
- (3) 地方特例交付金は、110,253千円となり対前年度16,511千円(17.6%)の増となった。  
これは、子ども手当及び児童手当特例交付金が6,694千円(18.1%)の増と減収補てん特例交付金が9,817千円(17.3%)の増となったことによるものである。
- (4) 地方交付税は、65,500千円となり、対前年度38,836千円(145.6%)の増となった。  
これは、特別交付税交付金が震災復興分や住基法改正分などで増となったことによるものである。
- (5) 国庫支出金は全体で、1,736,534千円となり、対前年度203,611千円(13.3%)の増となった。  
これは、社会資本整備総合交付金が414,401千円の増、子ども手当負担金が101,558千円の増などとなったことによるものである。
- (6) 県支出金は、624,497千円となり、対前年度53,609千円(9.4%)の増となった。  
これは、あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金が35,344千円の増や子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金事業補助金が30,181千円の増などとなったことによるものである。
- (7) 繰入金は、1,698,653千円となり、対前年度945,435千円(125.5%)の大幅な増となった。  
これは、相見駅及び自由通路設置事業の本格化により都市施設整備基金を1,326,416千円繰り入れしたこと、財政調整基金を289,085千円繰り入れしたことなどによるものである。
- (8) 地方債は、455,000千円となり、対前年度268,000千円(△37.1%)の減となった。  
これは、新駅自由通路建設260,000千円、新駅周辺開発135,000千円、はしご自動車整備60,000千円を借り入れしたことによるものである。

#### 【歳出】

- (1) 人件費は、3,058,041千円となり、対前年度164,649千円(5.7%)の増となった。  
これは、議員共済組合給付費負担金47,746千円の新規増や地方公務員共済組合負担金20,530千円の増などによるものである。
- (2) 扶助費は、1,566,513千円となり、対前年度128,734千円(9.0%)の増となった。  
これは、子ども手当の制度改正による78,328千円の増や障害福祉福祉事業費の24,749千円の増などによるものである。
- (3) 物件費は、2,081,754千円となり、対前年度135,347千円(7.0%)の増となった。  
子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種や日本脳炎予防接種の増加などで75,820千円の増や職員用パソコンの購入で43,050千円の増などによるものである。
- (4) 公債費は、1,199,264千円となり、対前年度89,139千円(8.0%)の増となった。  
これは、21年度に借入した減収補てん債13億円の償還開始などによるものである。
- (5) 積立金は全体で、24,071千円となり、対前年度163,564千円(△87.2%)の減となった。  
本年度は、基金利子の積立のみとなったことによるものである。
- (6) 普通建設事業の主なものについては、次のとおりである。

(単位:千円)

項目	平成 23 年度		平成 22 年度	
	事業名	決算額	事業名	決算額
補助事業	相見駅及び自由通路設置事業	2,259,817	新駅及び自由通路設置事業	965,960
	相見駅周辺整備事業	281,603	中央小学校体育館建設事業	268,240
	はしご自動車整備事業	135,942	新駅周辺整備事業	118,017
	長嶺大草1号線	24,029	荻谷・深溝小給食EV建設事業	75,260
	神山住宅外壁断熱化	21,525	災害対応特殊自動車整備事業	38,693
	補助計	2,835,383	補助計	1,908,365
単独事業	道路整備(生活道路整備)	79,020	中央小学校体育館建設事業	73,496
	道路新設改良(坂崎野場1号線他)	69,821	道路整備(生活道路整備)	69,334
	相見駅周辺緑地植栽事業	49,494	道路新設改良(海谷上一木1号線他)	57,753
	保育園等空調設備設置事業	35,311	町民会館駐車場拡張	50,752
	幸田駅西駐車場整備事業	26,038	住宅用太陽光発電導入促進	11,827
	単 独 計	636,893	単 独 計	312,134

目的別歳出の状況については、11ページの「目的別歳出決算の状況」とおりである。  
主な増減内容については、次のとおりである。

- (1) 総務費は、3,613,911千円となり、対前年度1,421,784千円(64.9%)の増となった。  
これは、相見駅及び自由通路設置事業1,293,857千円増や職員用パソコンの購入で43,050千円の増などによるものである。
- (2) 民生費は、3,703,114千円となり、対前年度154,265千円(4.3%)の増となった。  
これは、子ども手当78,328千円の増、後期療養給付費負担金36,826千円の増、保育園等空調35,311千円の増などによるものである。
- (3) 衛生費は、1,011,126千円となり、対前年度100,414千円(11.0%)の増となった。  
これは、各種予防接種75,820千円、新潟崎市医師会公衆衛生センター整備事業費補助金26,499千円などの増によるものである。
- (4) 労働費は、147,680千円となり、対前年度71,359千円(93.5%)の増となった。  
これは、幸田駅西駐車場の造成・改修26,038千円の増などによるものである。
- (5) 消防費は、682,493千円となり、対前年度124,904千円(22.4%)の増となった。  
これは、はしご車135,942千円の増などによるものである。
- (6) 教育費は、1,533,081千円となり、対前年度337,271千円(△18.0%)の減となった。  
これは、中央小学校体育館改築で341,736千円の減、荻谷・深溝小学校エレベーター棟改築75,260千円の減などによるものである。
- (7) 諸支出金は、15,841千円となり、対前年度81,028千円(△83.6%)の大幅な減となった。  
これは、財政調整基金積立金の減によるものである。

### 3. 財政指標について(普通会計ベース)

- (1) 実質収支比率は9.2%である。過去3年間の推移は5.2→10.9→9.2である。  
これは、分母である標準財政規模7,638,613千円が対前年度601,472千円(△7.3%)の減となり、分子である実質収支が対前年度195,679千円(△21.8%)の減となり、前年度と比較し1.7ポイント減となった。
- (2) 公債費比率は10.4%である。過去3年間の推移は10.5→10.9→10.4である。  
これは、分子の主たる公債費充当一般財源等1,191,809千円が対前年度81,373千円(△6.4%)の減となり分母の主たる標準財政規模7,638,613千円が対前年度601,472千円(△7.3%)の減となり、前年度と比較し0.5ポイント減となった。分子の減の要因としては、幸田中央公園・庁舎建設事業の償還完了(180,356千円・16,564千円の減)などによるものである。
- (3) 財政健全化法4指標
  - ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字となり計上されなかった。
  - ・実質公債費比率は10.4%である。過去3年間の推移は11.4→10.9→10.4である。  
これは、実質の元利償還金の水準を計る指標として、一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てられたもの等を起債制限比率の分子に加え算出されるものであり、早期健全化基準値の25.0%を下回っている。
  - ・将来負担比率の数値は、充当可能財源が将来負担額を上回り計上されなかった。  
これは、町が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、特別会計等まで含めた地方債の残額等、退職手当見込額から基金、都市計画税等充当可能財源を差し引いたものを分子とし、標準財政規模から災害復旧等に係る基準財政需要額を差し引いたものを分母として算出されるものである。なお、早期健全化基準値は350%である。
- (4) 経常収支比率は92.0%である。過去3年間の推移は71.6→83.4→92.0である。  
これは、分子である経常経費充当一般財源が歳出増により492,746千円(7.0%)の増となり、さらに主な分母である経常一般財源は税収の回復で212,269千円(2.7%)の増であったが、分母のもう一つの要素である臨時財政対策債を借入せず、467,000千円の減となり、分母が減少したことにより8.6ポイント増となった。
- (5) 財政力指数(単年度)は1.05である。過去3年間の推移は1.47→1.15→1.05である。  
これは、分子である基準財政収入額が5,758,265千円(対前年度221,935千円の減)に対し、分母である基準財政需要額が5,474,016千円(同257,036千円の増)となり、前年度1.15と比較し0.10ポイントの減となった。  
主な要因は、基準財政収入額が、景気の悪化により個人所得割96,237千円減、企業の設備投資が少なく固定資産税償却資産分が218,285千円減などにより減少したことと、基準財政需要額が社会福祉費や保健衛生費などの単位費用の増や包括算定経費の人口分の増などにより、増加したことによるものである。

以上、平成23年度一般会計決算の概要を示したが、歳入歳出に係る各部門の主要な施策の成果は、次に示すとおりである。

# 平成23年度一般会計・特別会計決算概要

円単位で集計し、合計の数字から固めていく。

(単位:円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度繰越		実質収支 A	単年度収支 A-B	前年度 実質収支 B
				繰越 明許費	繰越 事故繰越			
一般会計	14,881,283,807	14,209,062,510	672,221,297	9,951,000		662,270,297	▲ 224,425,006	886,695,303
特別会計	6,072,030,967	5,934,122,261	137,908,706			137,908,706	32,621,968	105,286,738
土地取得 特別会計	110,269,386	77,216,263	33,053,123			33,053,123	26,506,066	6,547,057
国民健康 保険特別 会計	2,937,634,232	2,865,033,825	72,600,407			72,600,407	22,328,217	50,272,190
後期高齢 者医療 特別会計	241,004,761	240,151,234	853,527			853,527	270,487	583,040
介護保険 特別会計	1,222,554,128	1,212,901,029	9,653,099			9,653,099	▲ 15,354,752	25,007,851
駅前土地 区画整理 事業特別 会計	559,114,347	552,696,047	6,418,300			6,418,300	2,239,393	4,178,907
農業集落 排水事業 特別会計	359,300,525	353,360,272	5,940,253			5,940,253	▲ 1,890,026	7,830,279
下水道事 業特別会 計	642,153,588	632,763,591	9,389,997			9,389,997	▲ 1,477,417	10,867,414
合 計	20,953,314,774	20,143,184,771	810,130,003	9,951,000		800,179,003	▲ 191,803,038	991,982,041

平成 23 年 度 款 別

性質 \ 款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
人 件 費	155,825	816,926	942,401	128,326	6,964	115,436	16,448
うち職員給	22,841	432,008	554,057	99,316	5,745	92,656	13,728
扶 助 費			1,546,990				
公 債 費							
小 計	155,825	816,926	2,489,391	128,326	6,964	115,436	16,448
物 件 費	6,134	393,642	411,875	397,209	46,578	14,193	2,847
維 持 補 修 費		7,779	20,272	981	110	13,782	773
補 助 費 等	1,068	84,520	309,072	428,068	26,750	29,327	28,100
積 立 金			317	71			
投 資 ・ 出 資							
貸 付 金					500		90,000
繰 出 金		717	427,974			263,000	
小 計	7,202	486,658	1,169,510	826,329	73,938	320,302	121,720
普 通 建 設		2,310,327	44,213	56,471	66,778	61,469	
うち補助		2,274,244			40,740		
うち単独		36,083	44,213	56,471	26,038	61,469	
災 害 復 旧 費							
小 計		2,310,327	44,213	56,471	66,778	61,469	
歳 出 合 計	163,027	3,613,911	3,703,114	1,011,126	147,680	497,207	138,168
国 庫 支 出 金		680,979	821,214	3,427	4,965		
県 支 出 金		72,388	366,792	56,126	29,757	12,285	
分 担 金 ・ 負 担 金			185,221				
使 用 料 ・ 手 数 料		12,057	42,466	83,441	33,319		
財 産 収 入		130	317	71			
寄 附 金				133		185	
繰 入 金		1,326,416					
繰 越 金						26,160	
諸 収 入		5,829	25,099	30,164	500	276	90,000
町 債		260,000					
税 等	163,027	1,256,112	2,262,005	837,764	79,139	458,301	48,168

# 性質別一覽表

(單位:千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	対前年度伸び率
187,221	423,836	264,658					3,058,041	5.7%
153,695	334,648	137,254					1,845,948	3.6%
		19,523					1,566,513	9.0%
				1,199,264			1,199,264	8.0%
187,221	423,836	284,181		1,199,264			5,823,818	7.0%
92,854	74,442	641,980					2,081,754	7.0%
81,207	6,603	81,737					213,244	6.0%
25,868	17,249	426,477					1,376,499	2.0%
6,118		1,724			15,841		24,071	▲ 87.2%
								—
							90,500	0.0%
428,000							1,119,691	5.3%
634,047	98,294	1,151,918			15,841		4,905,759	1.4%
675,673	160,363	96,982					3,472,276	56.4%
352,641	151,538	16,220					2,835,383	48.6%
323,032	8,825	80,762					636,893	104.0%
			7,210				7,210	皆増
675,673	160,363	96,982	7,210				3,479,486	56.7%
1,496,941	682,493	1,533,081	7,210	1,199,264	15,841		14,209,063	13.7%
117,333	67,434	29,410	1,201				1,725,963	12.6%
73,940	882	9,101					621,271	9.0%
							185,221	▲ 2.9%
28,010	748	12,270		12,747			225,058	8.6%
6,118		1,724			15,841		24,201	▲ 2.9%
		1,000					1,318	▲ 79.1%
		7,329					1,333,745	86.7%
10,003							36,163	94.5%
1,599	31,305	176,245					361,017	▲ 2.7%
135,000	60,000						455,000	77.7%
1,124,938	522,124	1,296,002	6,009	1,186,517			9,240,106	7.3%

# 目的別歳出決算の状況

(単位:千円)

款	23年度 A	構成比	22年度 B	構成比	増減額 A-B=C	伸び率 C/B*100
議会費	163,027	1.1%	120,426	0.9%	42,601	35.4%
総務費	3,613,911	25.4%	2,192,127	17.5%	1,421,784	64.9%
民生費	3,703,114	26.1%	3,548,849	28.4%	154,265	4.3%
衛生費	1,011,126	7.1%	910,712	7.3%	100,414	11.0%
労働費	147,680	1.0%	76,321	0.6%	71,359	93.5%
農林水産業費	497,207	3.5%	454,347	3.6%	42,860	9.4%
商工費	138,168	1.0%	143,215	1.1%	▲ 5,047	▲ 3.5%
土木費	1,496,941	10.6%	1,418,854	11.4%	78,087	5.5%
消防費	682,493	4.8%	557,589	4.5%	124,904	22.4%
教育費	1,533,081	10.8%	1,870,352	15.0%	▲ 337,271	▲ 18.0%
災害復旧費	7,210	0.1%	0	0.0%	7,210	皆増
公債費	1,199,264	8.4%	1,110,125	8.9%	89,139	8.0%
諸支出金	15,841	0.1%	96,869	0.8%	▲ 81,028	▲ 83.6%
予備費						
歳出合計	14,209,063	100.0%	12,499,786	100.0%	1,709,277	13.7%



# 各種財政指標の状況

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	伸び率
基準財政需要額	5,474,016千円	5,216,980千円	257,036千円	4.9%
基準財政収入額	5,758,265千円	5,980,200千円	▲ 221,935千円	▲ 3.7%
標準財政規模	7,638,613千円	8,240,085千円	▲ 601,472千円	▲ 7.3%
財政力指数(単年度)	1.05	1.15	▲ 0.10	—
実質収支比率	9.2%	10.9%	▲ 1.7%	—
経常収支比率	92.0%	83.4%	8.6%	—
公債費比率	10.4%	10.9%	▲ 0.5%	—
積立金現在高 (財調、教育、都市、医療福祉)	4,479,405千円	6,078,164千円	▲ 1,598,759千円	▲ 26.3%

○財政健全化比率 (速報値)

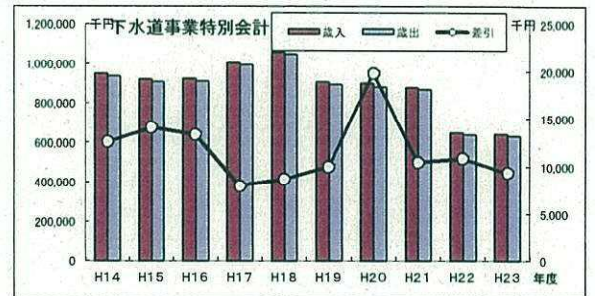
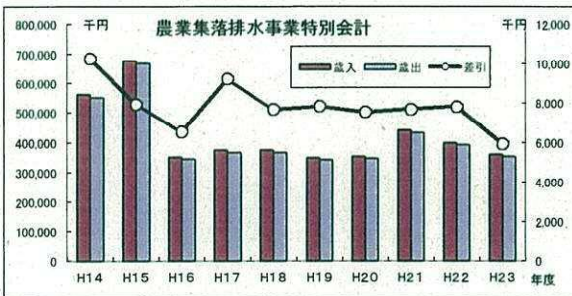
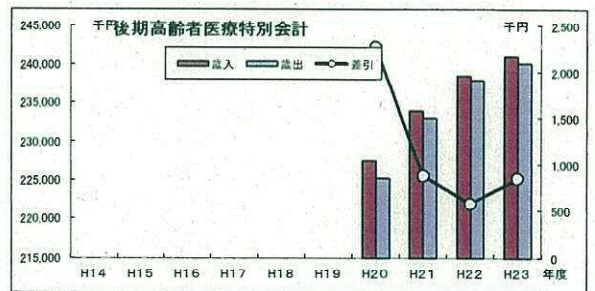
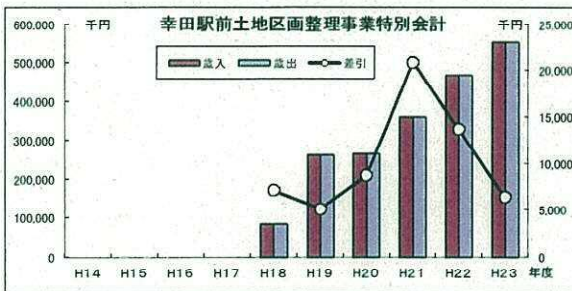
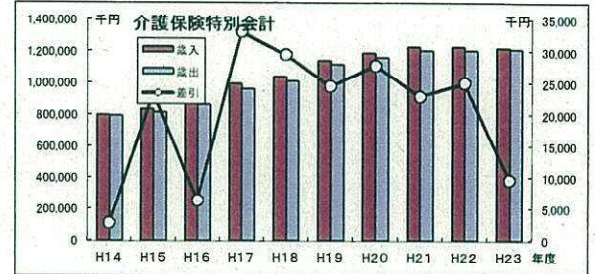
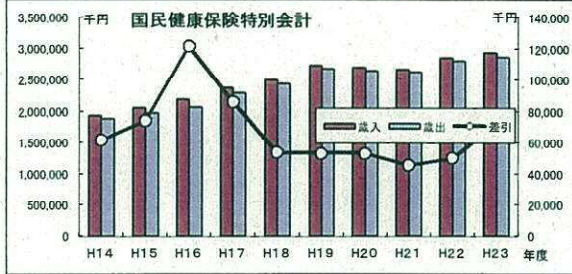
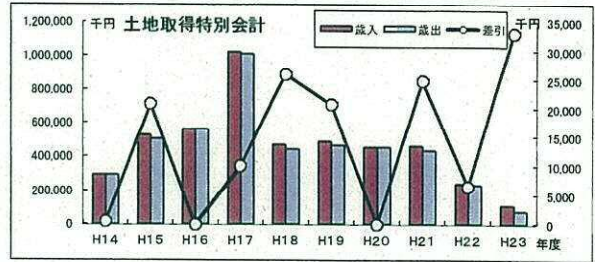
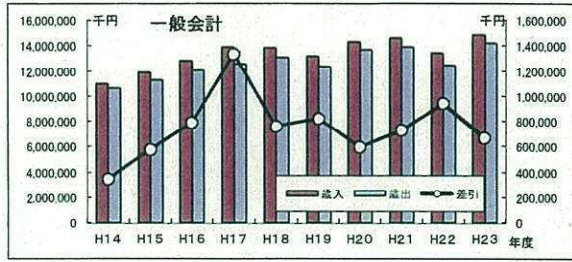
区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.85%
連結実質赤字比率	—	—	—	18.85%
実質公債費比率 (3力年平均)	10.4%	10.9%	▲ 0.5%	25.0%
将来負担比率	—	—	—	350.0%

(参考:平成22年度地方財政状況調査(決算統計))

(県下の市町村(56団体)の上位10団体の状況)

位 置	財政力指数(単年度)		経常収支比率		実質公債費比率(3力年平均)		実質収支比率	
	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値
1	飛島村	2.23	飛島村	64.3	岡崎市	0.0	みよし市	13.8
2	東海市	1.30	大口町	73.7	豊山町	0.5	武豊町	13.8
3	刈谷市	1.22	東栄町	75.1	知多市	0.6	犬山市	13.2
4	豊山町	1.20	安城市	77.4	小牧市	0.7	刈谷市	12.6
5	豊田市	1.19	武豊町	80.1	刈谷市	1.0	高浜市	12.0
6	碧南市	1.18	豊田市	80.7	大府市	1.0	幡豆町	11.6
7	小牧市	1.18	刈谷市	80.9	大口町	1.0	幸田町	10.9
8	安城市	1.16	長久手町	80.9	長久手町	2.5	田原市	10.2
9	幸田町	1.15	一宮市	80.9	豊田市	2.6	碧南市	9.9
10	武豊町	1.14	美浜町	81.0	蒲郡市・飛島村	2.8	愛西市	9.6
幸田町	9番目		18番目		51番目		7番目	
財政力指数・・・		指数の大きな方から		経常収支比率・・・		比率の低い方から		
実質公債費比率・・・		比率の低い方から		実質収支比率・・・		比率の高い方から		

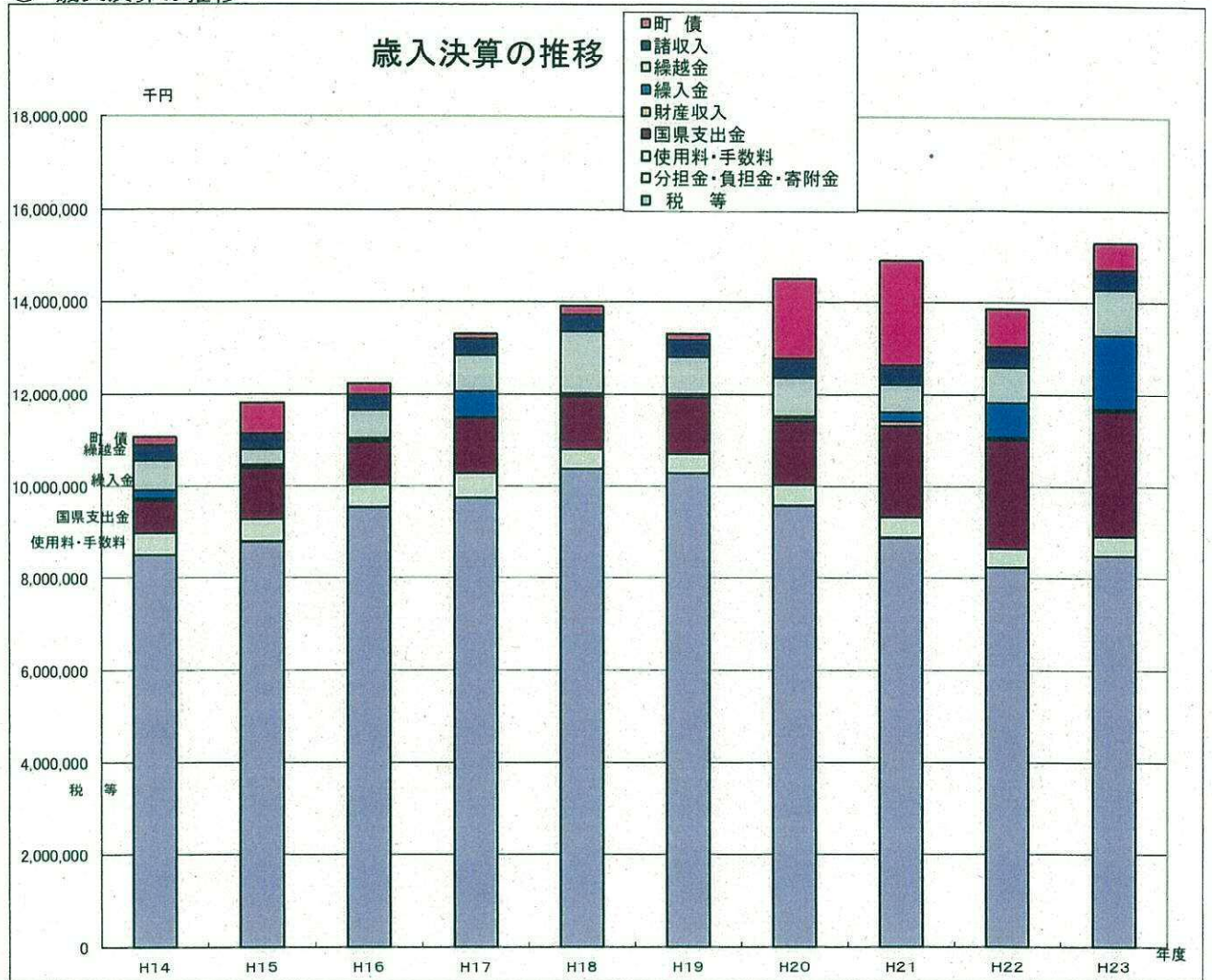
## 2 各会計別決算の状況



(単位:千円)

項目		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	歳入	11,006,493	11,916,004	12,843,892	13,936,018	13,869,461	13,207,303	14,326,464	14,640,125	13,443,594	14,881,284
	歳出	10,655,140	11,336,849	12,051,124	12,596,862	13,107,426	12,382,129	13,726,816	13,910,415	12,499,786	14,209,063
	差引	351,353	579,155	792,768	1,339,156	762,035	825,174	599,648	729,710	943,808	672,221
土地取得特別会計	歳入	294,675	525,989	562,824	1,022,338	468,416	488,217	454,876	460,784	239,479	110,269
	歳出	294,201	505,230	562,824	1,012,283	442,486	467,485	454,876	436,007	232,932	77,216
	差引	474	20,759	0	10,055	25,930	20,732	0	24,777	6,547	33,053
国民健康保険特別会計	歳入	1,939,247	2,054,738	2,195,054	2,383,170	2,498,942	2,730,552	2,701,536	2,670,444	2,851,139	2,937,634
	歳出	1,877,538	1,980,613	2,073,500	2,296,820	2,444,927	2,677,322	2,648,253	2,624,669	2,800,867	2,865,034
	差引	61,709	74,125	121,554	86,350	54,015	53,230	53,283	45,775	50,272	72,600
老人保健特別会計	歳入	1,890,702	1,873,334	1,978,743	1,996,668	1,942,195	1,901,812	180,088	7,354	1,989	1,989
	歳出	1,890,702	1,866,334	1,970,570	1,989,848	1,936,137	1,897,180	179,706	5,376	1,989	1,989
	差引	0	7,000	8,173	6,820	6,058	4,632	382	1,978	0	0
介護保険特別会計	歳入	799,447	837,159	870,771	995,273	1,040,747	1,142,159	1,188,676	1,229,534	1,230,841	1,222,554
	歳出	796,581	813,733	864,353	962,143	1,011,293	1,117,700	1,160,887	1,206,617	1,205,833	1,212,901
	差引	2,866	23,426	6,418	33,130	29,454	24,459	27,789	22,917	25,008	9,653
通所サービス特別会計	歳入	9,153	11,905	9,536	10,333	10,443					
	歳出	10,705	11,905	9,536	10,329	10,443					
	差引	▲1,552	0	0	4	0					
幸田駅前土地区画整理事業特別会計	歳入					90,952	267,313	274,726	380,435	481,260	559,114
	歳出					83,771	262,176	265,971	359,537	467,533	552,696
	差引					7,181	5,137	8,755	20,898	13,727	6,418
後期高齢者医療特別会計	歳入							227,514	233,939	238,496	241,005
	歳出							225,243	233,051	237,913	240,151
	差引							2,271	888	583	854
農業集落排水事業特別会計	歳入	563,959	677,210	351,435	375,866	375,297	350,405	354,462	441,605	399,663	359,301
	歳出	553,668	669,252	344,879	366,632	367,619	342,567	346,906	433,912	391,833	353,360
	差引	10,291	7,958	6,556	9,234	7,678	7,838	7,556	7,693	7,830	5,941
下水道事業特別会計	歳入	952,133	921,583	925,235	1,005,369	1,061,411	907,395	903,715	880,130	650,304	642,154
	歳出	939,519	907,474	911,875	997,379	1,052,706	897,381	883,842	869,661	639,437	632,764
	差引	12,614	14,109	13,360	7,990	8,705	10,014	19,873	10,469	10,867	9,390
特別会計合計	歳入	6,449,316	6,901,918	6,893,598	7,789,017	7,488,403	7,787,853	6,285,593	6,304,225	6,093,171	6,072,031
	歳出	6,362,914	6,754,541	6,737,537	7,635,434	7,349,382	7,661,811	6,165,684	6,168,830	5,978,337	5,934,122
	差引	86,402	147,377	156,061	153,583	139,021	126,042	119,909	135,395	114,834	137,909
合計	歳入	17,455,809	18,817,922	19,737,490	21,725,035	21,357,864	20,995,156	20,612,057	20,944,350	19,536,765	20,953,315
	歳出	17,018,054	18,091,390	18,788,661	20,232,296	20,456,808	20,043,940	19,892,500	20,079,245	18,478,123	20,143,185
	差引	437,755	726,532	948,829	1,492,739	901,056	951,216	719,557	865,105	1,058,642	810,130

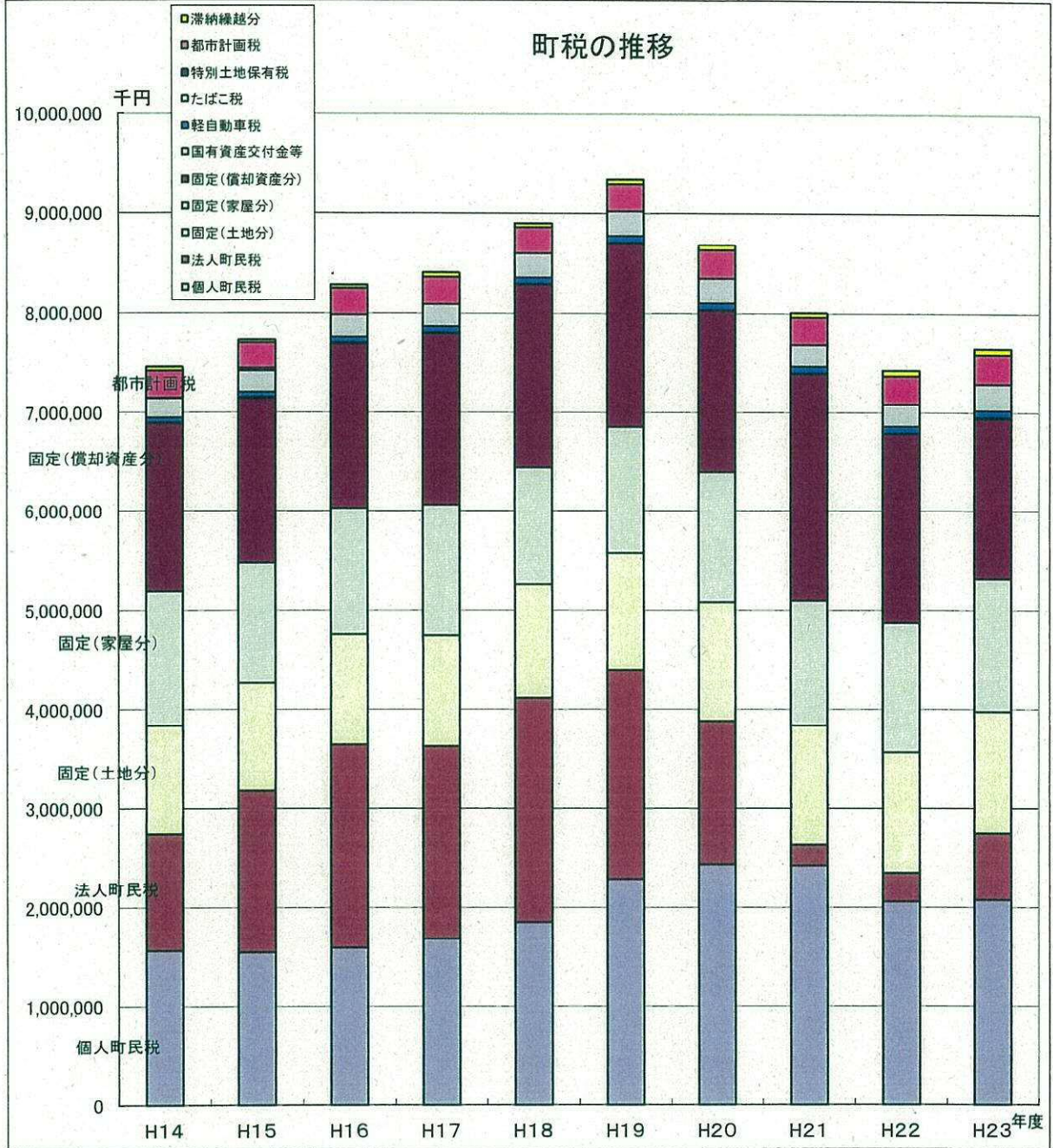
3 普通会計決算の状況  
 (1) 歳入決算及び町税の推移  
 ○ 歳入決算の推移



(単位:千円)

項目	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
町税	7,457,153	7,732,226	8,291,344	8,409,650	8,906,296	9,349,714	8,689,154	8,012,481	7,431,619	7,656,375
地方譲与税	144,731	150,722	219,696	279,838	433,844	159,583	153,711	149,033	147,219	145,982
地方消費税交付金	296,886	347,415	388,960	361,618	385,575	384,972	364,866	389,055	388,387	390,242
利子割交付金	57,944	40,989	40,977	27,297	20,699	29,059	28,312	24,665	24,086	20,460
配当割交付金			9,666	15,282	21,449	24,670	13,297	10,328	13,050	14,223
株式譲渡割交付金			9,718	23,495	22,519	20,088	4,484	5,109	4,367	3,376
ゴルフ場利用税交付金	27,077	26,679	27,423	23,686	25,243	25,023	24,142	23,530	23,320	21,574
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	152,700	144,018	172,405	174,507	196,293	157,808	136,358	83,932	70,543	59,559
交通安全対策交付金	5,551	5,894	5,884	6,335	6,841	6,559	5,946	6,092	5,839	5,905
地方特例交付金	304,258	285,551	333,301	384,138	315,622	81,747	122,070	139,193	93,742	110,253
地方交付税	62,214	55,382	51,217	39,641	29,731	34,068	48,745	36,181	26,664	65,500
税等	8,508,514	8,788,876	9,550,591	9,745,487	10,364,112	10,273,291	9,591,085	8,879,599	8,228,836	8,493,449
分担金・負担金・寄附金	6,506	9,880	4,425	4,049	6,188	3,345	10,152	12,880	7,697	3,092
使用料・手数料	462,301	474,212	476,674	521,578	431,673	406,229	435,170	431,467	415,859	426,867
国県支出金	721,782	1,122,170	926,174	1,216,998	1,139,628	1,243,202	1,378,844	1,991,931	2,367,171	2,715,416
財産収入	50,332	8,055	53,530	7,128	52,633	64,494	67,781	97,321	45,230	41,579
繰入金	172,003	51,879	36,334	569,270	34,479	28,976	32,057	198,356	753,218	1,623,413
繰越金	620,905	351,828	599,914	792,768	1,350,834	795,147	851,042	608,403	775,385	964,082
諸収入	356,473	346,640	359,044	361,609	358,663	379,162	416,839	429,063	446,551	448,532
町債	165,580	649,300	230,000	100,000	175,000	136,000	1,737,900	2,260,000	825,000	576,000
歳入合計	11,064,396	11,802,840	12,236,686	13,318,887	13,913,210	13,329,846	14,520,870	14,909,020	13,864,947	15,292,430

○ 町税の推移

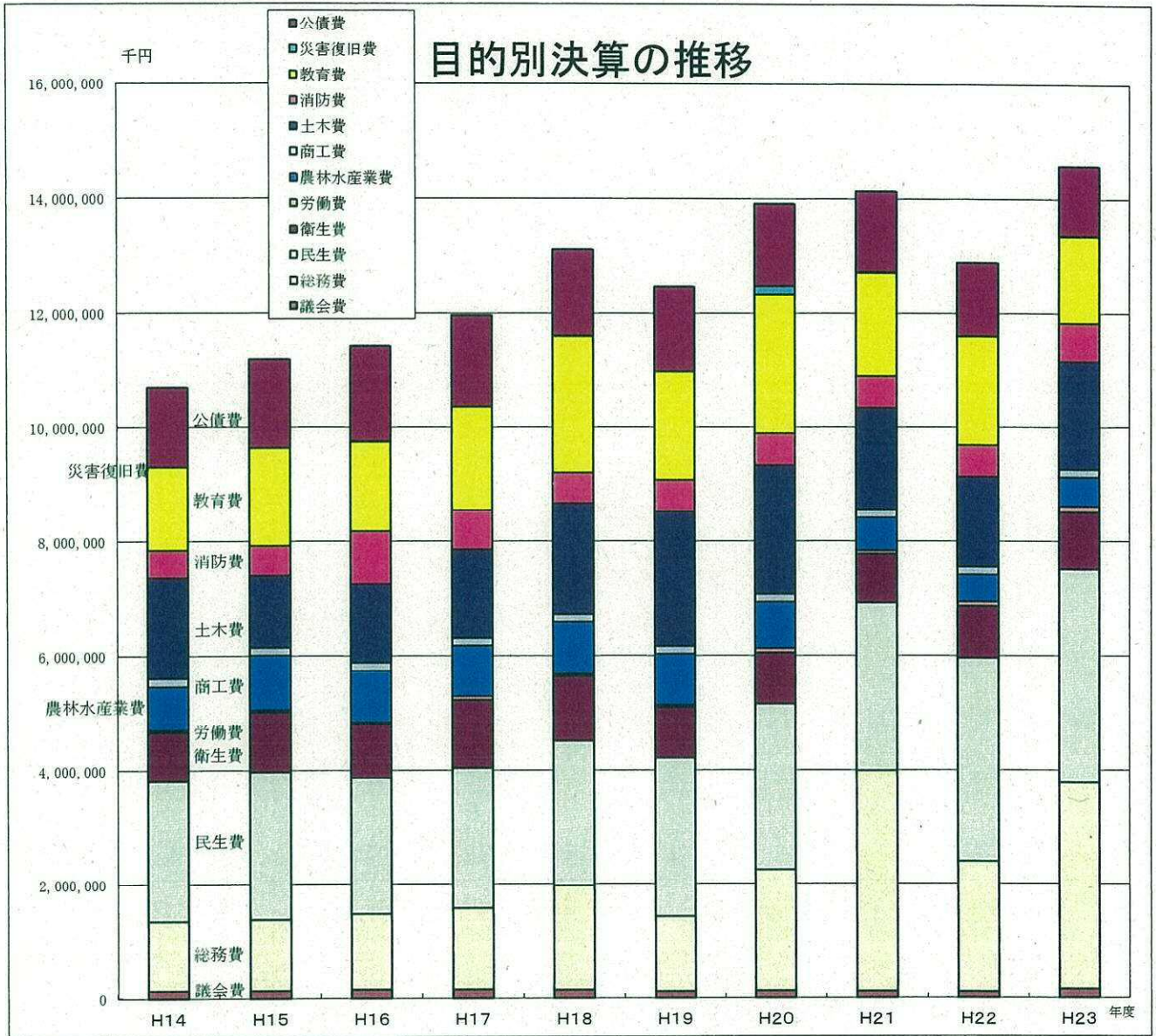


(単位:千円)

項目	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
個人町民税	1,564,199	1,549,295	1,592,016	1,680,858	1,850,983	2,290,014	2,433,269	2,424,429	2,059,852	2,076,895
法人町民税	1,175,547	1,630,304	2,055,361	1,950,763	2,264,530	2,111,966	1,447,091	206,473	291,270	663,432
固定(土地分)	1,099,556	1,088,174	1,108,442	1,115,123	1,146,865	1,177,400	1,202,202	1,203,177	1,216,254	1,236,318
固定(家屋分)	1,353,864	1,220,157	1,271,211	1,315,254	1,177,262	1,272,227	1,310,022	1,265,430	1,299,200	1,341,495
固定(償却資産分)	1,698,369	1,659,329	1,669,246	1,739,049	1,852,754	1,852,562	1,639,660	2,293,334	1,919,814	1,626,717
国有資産交付金等	6,533	6,553	7,608	7,716	7,755	7,754	6,830	6,902	6,902	6,902
軽自動車税	52,340	54,685	56,762	58,565	60,667	63,263	64,926	66,898	68,530	69,681
たばこ税	196,714	212,344	225,688	225,743	241,803	248,424	250,071	224,234	228,708	271,638
特別土地保有税	881	25,242	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税					5,574	5,371	4,657	4,324	3,815	3,879
都市計画税	272,466	259,042	267,146	271,993	260,069	275,289	282,729	274,985	278,206	288,506
滞納繰越分	36,684	27,101	37,864	44,586	38,034	45,444	47,697	42,295	59,068	70,912
町税合計	7,457,153	7,732,226	8,291,344	8,409,650	8,906,296	9,349,714	8,689,154	8,012,481	7,431,619	7,656,375
徴収率(%)	98.0	97.9	98.1	98.2	98.3	98.2	97.7	97.0	96.8	97.0

(2) 歳出決算の内訳

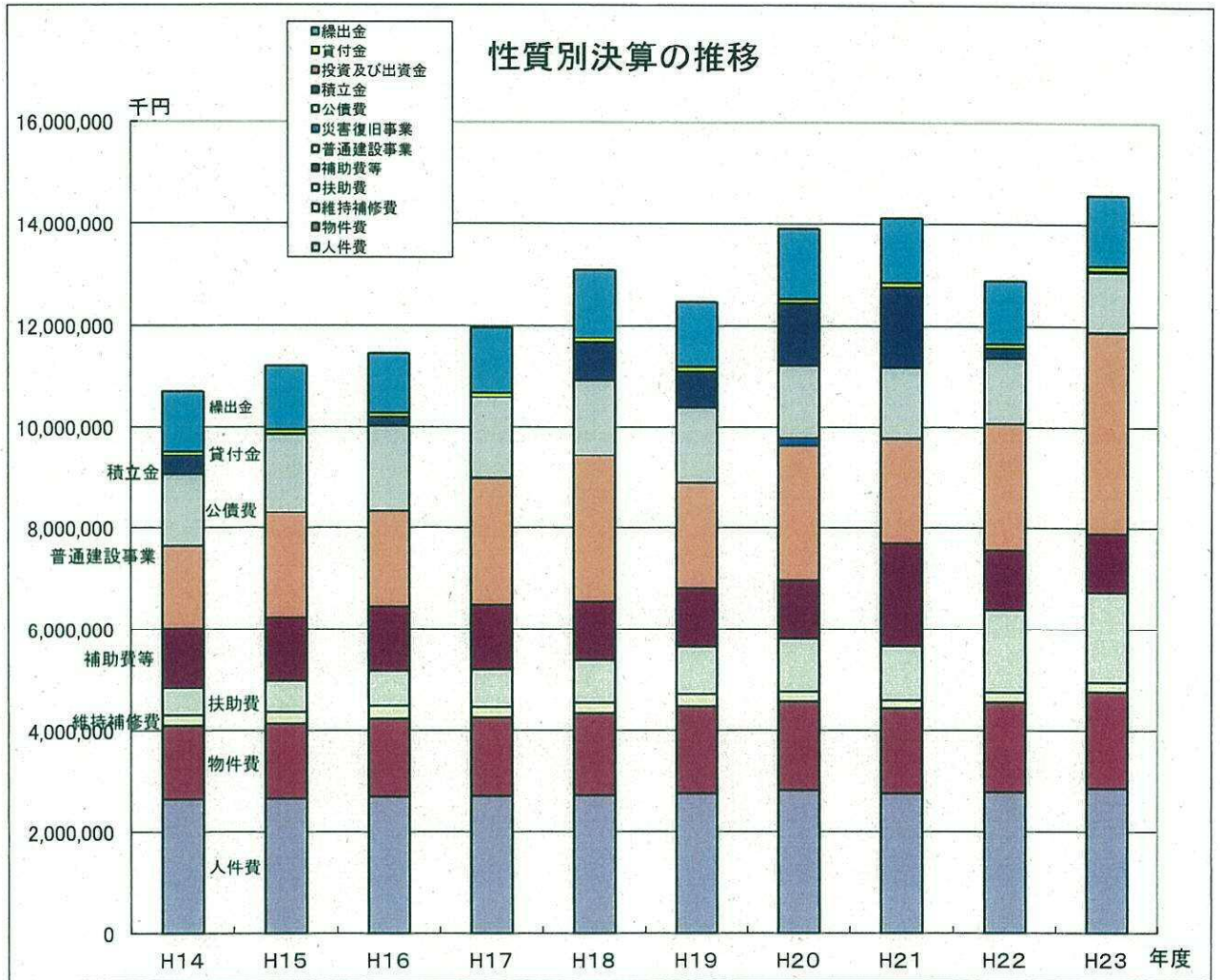
○ 目的別決算の推移



(単位:千円)

項目	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
議会費	147,304	146,567	162,010	163,858	153,280	126,588	131,639	127,593	120,426	162,739
総務費	1,217,191	1,241,764	1,325,496	1,424,624	1,821,752	1,308,830	2,115,813	3,864,727	2,281,391	3,620,513
民生費	2,443,435	2,590,566	2,378,331	2,458,567	2,537,352	2,783,096	2,909,635	2,940,651	3,565,819	3,725,673
衛生費	865,429	1,042,665	948,680	1,179,704	1,130,473	884,936	894,492	848,810	910,506	1,010,538
労働費	35,629	36,317	32,318	65,647	32,198	33,403	80,182	65,817	76,321	106,776
農林水産業費	758,357	956,007	895,496	887,589	916,393	890,075	806,810	569,570	455,342	498,009
商工費	141,700	133,781	139,069	137,417	141,532	137,192	136,957	149,179	142,945	137,847
土木費	1,754,381	1,255,359	1,371,183	1,549,540	1,941,537	2,365,625	2,255,557	1,770,153	1,585,084	1,901,600
消防費	488,845	531,509	931,766	688,362	529,858	546,244	569,050	571,019	551,957	674,091
教育費	1,450,942	1,715,036	1,568,976	1,805,811	2,413,765	1,907,743	2,439,690	1,815,192	1,920,066	1,531,185
災害復旧費	98	278	7,252	198	311	2,294	142,595	11,535	0	7,210
公債費	1,409,257	1,553,077	1,683,341	1,608,359	1,499,612	1,492,778	1,430,047	1,399,389	1,291,008	1,204,556
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	10,712,568	11,202,926	11,443,918	11,969,676	13,118,063	12,478,804	13,912,467	14,133,635	12,900,865	14,580,737

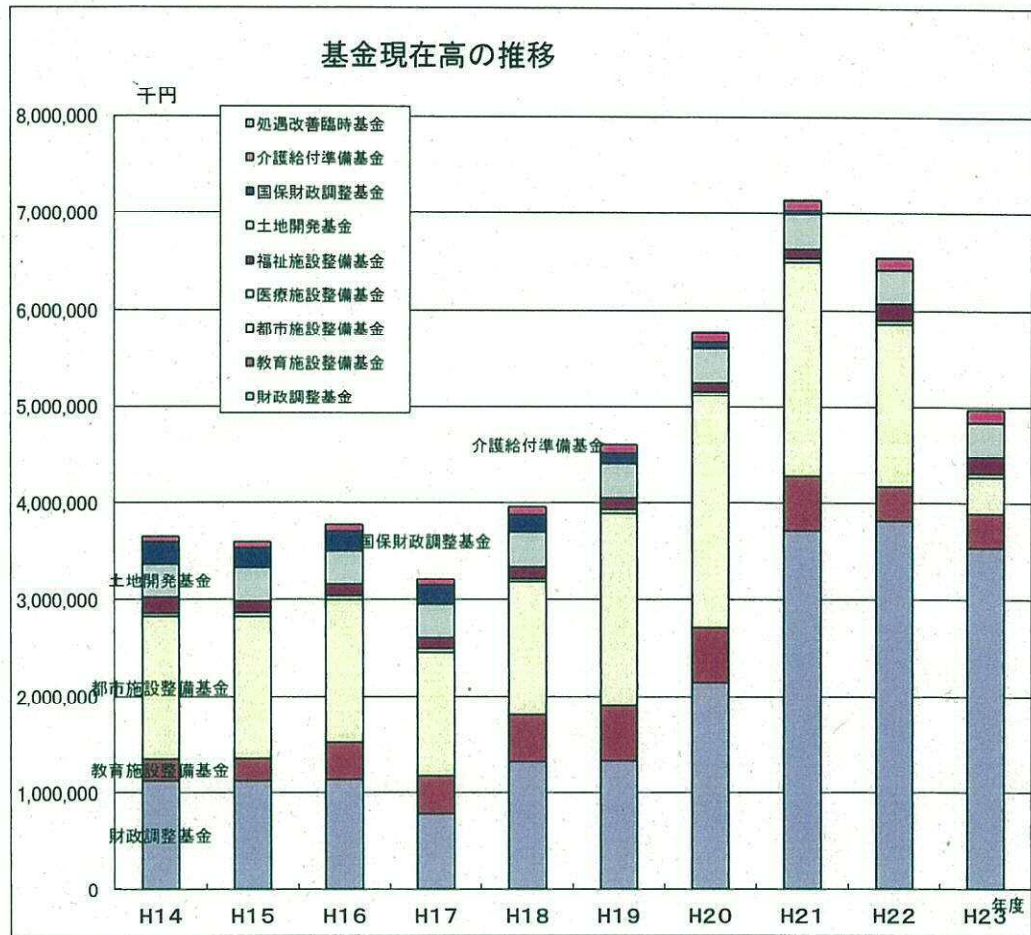
○ 性質別決算の推移



(単位:千円)

項目	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
人件費	2,653,781	2,670,551	2,701,487	2,712,630	2,720,151	2,759,638	2,816,824	2,761,272	2,785,168	2,852,037
物件費	1,449,843	1,459,782	1,533,009	1,545,581	1,616,870	1,717,920	1,749,717	1,672,854	1,765,945	1,906,542
維持補修費	199,877	237,637	249,206	206,845	213,384	230,378	191,845	162,021	201,213	213,244
扶助費	536,658	627,806	701,193	741,459	836,816	951,076	1,053,691	1,072,703	1,637,514	1,766,952
補助費等	1,179,950	1,237,501	1,262,777	1,274,795	1,155,668	1,153,731	1,154,112	2,038,808	1,173,863	1,158,969
普通建設事業	1,629,309	2,067,569	1,889,131	2,503,890	2,889,199	2,084,156	2,677,201	2,068,318	2,514,452	3,984,750
災害復旧事業	98	278	7,252	198	311	2,294	142,595	11,535	0	7,210
公債費	1,409,257	1,553,077	1,683,341	1,608,359	1,499,612	1,492,778	1,430,047	1,399,389	1,291,008	1,204,556
積立金	378,027	12,392	168,271	666	739,866	707,944	1,226,695	1,581,009	187,635	24,071
投資及び出資金	70	0	0	0	0	0	2,200	0	0	0
貸付金	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500
繰出金	1,185,198	1,245,833	1,157,751	1,284,753	1,355,686	1,288,389	1,377,040	1,275,226	1,253,567	1,371,906
歳出合計	10,712,568	11,202,926	11,443,918	11,969,676	13,118,063	12,478,804	13,912,467	14,133,635	12,900,865	14,580,737
主な普通建設事業 (単位:百万円)	菱池保改築137	中央公園523	消防庁舎426	廃棄物処分場333	廃棄物処分場266	農村振興整備259	給食センター787	駅前区画整理341	新駅&自由通路969	新駅&自由通路2,260
	永野菱池1号踏切改良127	菱池保改築302	農村総合212	農村総合219	幸中体育館改築512	小中学校舎耐震補強85	相見補助239	新駅周辺整備333	駅前区画整理421	駅前区画整理467
	農村総合52	農村総合238	相見野場補助207	相見野場補助210	中央公民館改築228	相見野場補助203	駅前区画整理230	給食センター300	中央小学校体育館288	新駅社会資本整備282
	中央公園50	町民会館用地205	土地改良事業補助132	道路橋梁192	農村総合整備190	大日蔭用地171	幸田小増築210	新駅設置234	新駅周辺整備118	はしご自動車136
	特養用地48	廃棄物処分場143	芦谷萩1号線80	深溝小校舎182	深小校舎増築182	幸小深小改道95	道の駅144	借地解消96	給食EV改修75	道路・側溝整備79
		坂崎小改築142	消防車両購入55	道路改良(踏交)159	相見野場補助210	幸田駅ハリアール50	道路新設115	道路新設89	救急自動車39	坂崎野場1号線等69
		相見補助100	特養建設補助50	消防庁舎79	道の駅整備82	駅前区画整理202	消防車両購入43	つどい建設84		

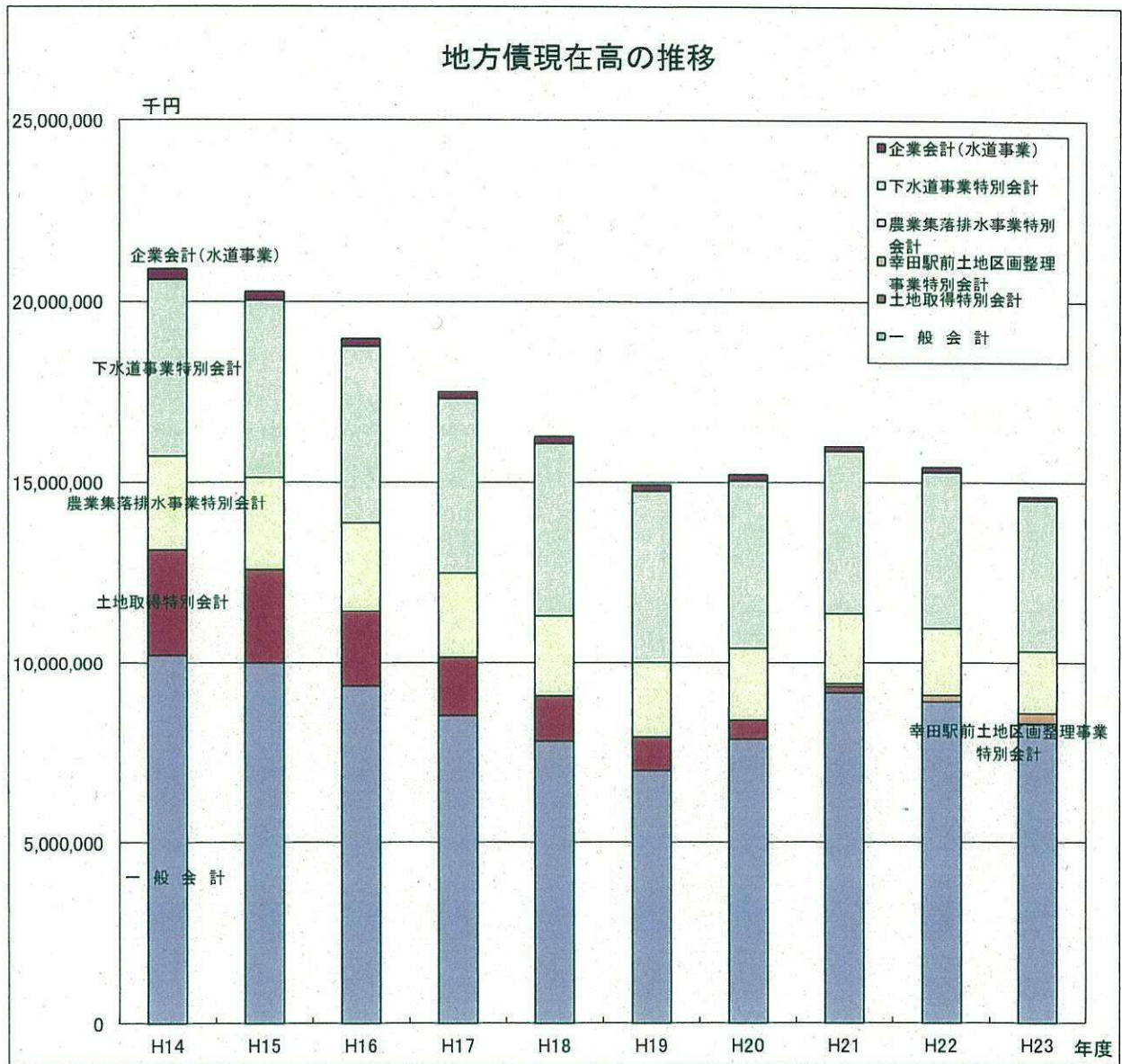
#### 4 基金現在高の推移



#### 基金現在高の推移

項目		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	取崩基金										
	特定目的										
	財政調整基金	1,121,318	1,121,888	1,137,951	788,169	1,324,778	1,336,276	2,147,036	3,711,203	3,808,073	3,534,829
	教育施設整備基金	235,999	236,071	386,159	386,229	486,754	565,597	568,844	571,998	367,878	362,273
	都市施設整備基金	1,471,817	1,472,464	1,474,048	1,274,395	1,376,179	1,993,034	2,404,809	2,225,590	1,687,843	367,545
	医療施設整備基金	30,029	40,043	40,052	40,060	40,111	40,289	40,454	40,670	40,743	40,815
	福祉施設整備基金	167,150	118,239	118,765	118,787	119,684	120,254	93,001	93,399	173,627	173,943
特定目的基金合計	1,904,995	1,866,817	2,019,024	1,819,471	2,022,728	2,719,174	3,107,108	2,931,657	2,270,091	944,576	
一般会計合計	3,026,313	2,988,705	3,156,975	2,607,640	3,347,506	4,055,450	5,254,144	6,642,860	6,078,164	4,479,405	
特別会計	運用基金										
	取崩基金										
	土地										
	土地開発基金	347,315	347,523	347,742	347,798	348,597	350,225	352,093	353,974	355,543	357,229
	国保										
国保財政調整基金	222,172	198,630	198,683	198,733	183,996	123,926	69,852	42,041	7,151	7,185	
介護											
介護給付準備基金	56,570	62,267	63,970	63,982	82,329	85,951	93,519	101,202	112,762	124,641	
処遇改善臨時基金	0	0	0	0	0	0	12,381	8,223	4,111	0	
取崩基金合計	278,742	260,897	262,653	262,715	266,325	209,877	175,752	151,466	124,024	131,826	
特別会計合計	626,057	608,420	610,395	610,513	614,922	560,102	527,845	505,440	479,567	489,055	
基金総合計		3,652,370	3,597,125	3,767,370	3,218,153	3,962,428	4,615,552	5,781,989	7,148,300	6,557,731	4,968,460

## 5 地方債現在高の推移



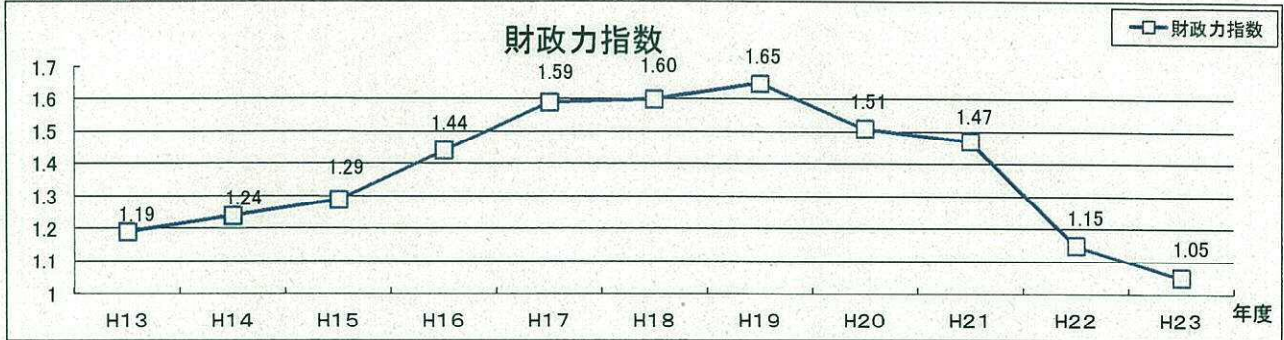
### 地方債現在高の推移

項目	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	10,221,168	10,000,693	9,356,929	8,536,009	7,810,693	7,021,614	7,864,780	9,160,551	8,916,978	8,296,029
土地取得特別会計	2,918,020	2,586,283	2,075,981	1,628,679	1,264,377	900,075	535,713	178,571	0	0
幸田駅前土地区画整理事業特別会計								78,000	180,000	296,778
普通会計合計	13,139,188	12,586,976	11,432,910	10,164,688	9,075,070	7,921,689	8,400,493	9,417,122	9,096,978	8,592,807
農業集落排水事業特別会計	2,588,278	2,552,804	2,440,327	2,326,313	2,207,707	2,102,126	2,005,510	1,933,039	1,855,235	1,736,686
下水道事業特別会計	4,903,741	4,897,565	4,886,195	4,842,547	4,816,265	4,728,587	4,638,789	4,503,061	4,333,413	4,154,655
下水関係合計	7,492,019	7,450,369	7,326,522	7,168,860	7,023,972	6,830,713	6,644,299	6,436,100	6,188,648	5,891,341
上記合計	20,631,207	20,037,345	18,759,432	17,333,548	16,099,042	14,752,402	15,044,792	15,853,222	15,285,626	14,484,148
企業会計(水道事業)	289,694	249,408	219,525	205,529	190,703	179,084	166,842	153,944	140,353	126,032
総合計	20,920,901	20,286,753	18,978,957	17,539,077	16,289,745	14,931,486	15,211,634	16,007,166	15,425,979	14,610,180

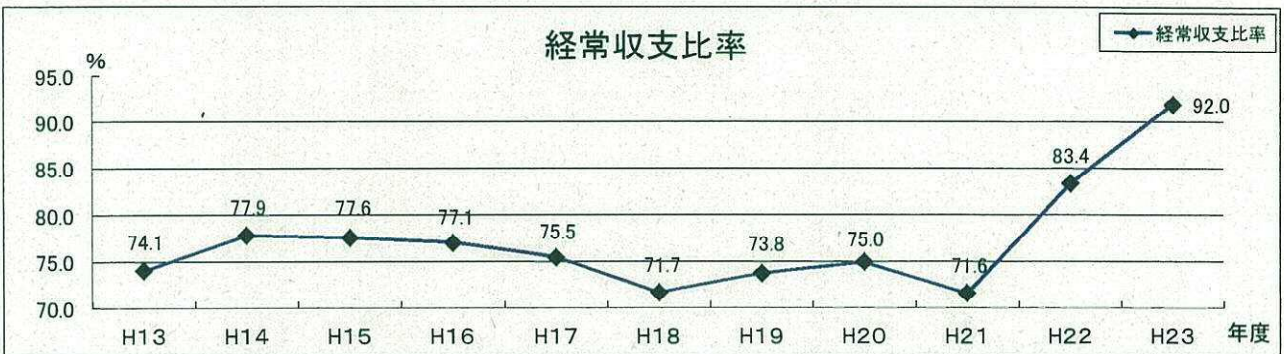


## 6 財政指標等の推移

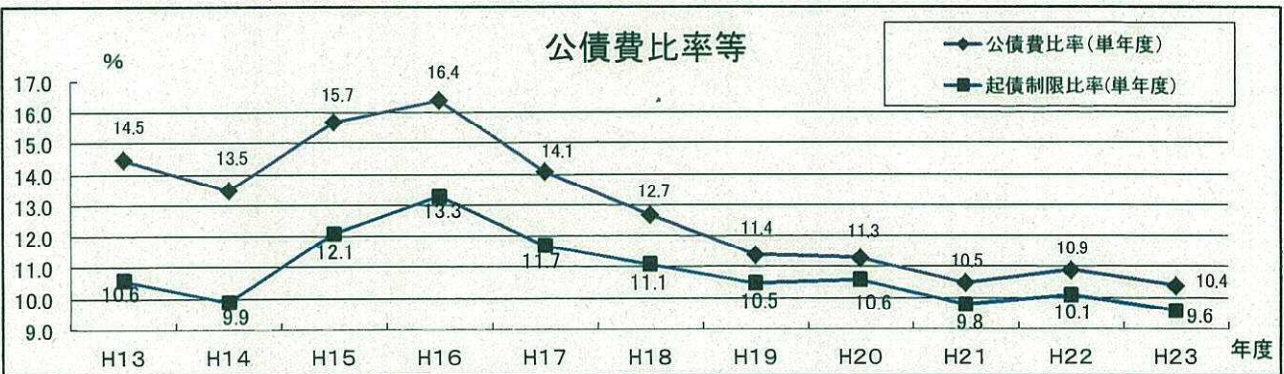
### (1) 財政力指数



### (2) 経常収支比率



### (3) 公債費比率等



項目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
人口(当該年度末住基)	人	33,376	33,723	33,992	34,312	34,706	35,306	36,014	36,252	36,477	37,030	37,594
財政力指数	—	1.19	1.24	1.29	1.44	1.59	1.60	1.65	1.51	1.47	1.15	1.05
基準財政需要額	千円	5,401,369	5,369,085	4,775,794	4,709,453	4,735,648	4,755,693	4,853,994	4,943,510	4,955,642	5,216,980	5,474,016
基準財政収入額	千円	6,413,069	6,634,143	6,165,479	6,786,335	7,507,510	7,609,685	7,989,410	7,471,285	7,261,589	5,980,200	5,758,265
標準財政規模	千円	8,501,785	8,796,019	8,168,329	8,994,335	9,915,100	9,999,742	10,487,154	10,090,234	9,972,384	8,240,085	7,638,613
経常収支比率	%	74.5	78.6	79.8	77.1	75.5	71.7	73.8	80.4	84.0	88.3	92.0
同上(減税・臨財含む)	%	74.1	77.9	77.6	77.1	75.5	71.7	73.8	75.0	71.6	83.4	92.0
公債費比率(単年度)	%	14.5	13.5	15.7	16.4	14.1	12.7	11.4	11.3	10.5	10.9	10.4
実質公債費比率(単年度)	%			15.6	16.1	14.5	13.5	12.5	12.0	10.8	10.1	10.3
起債制限比率(単年度)	%	10.6	9.9	12.1	13.1	11.7	11.1	10.5	10.6	9.8	10.1	9.6
公債費負担比率	%	15.5	14.6	15.9	16.0	14.2	12.4	13.0	12.0	11.8	13.5	12.1
歳入総額(普通会計)	千円	11,206,288	11,064,396	11,802,840	12,236,686	13,318,887	13,913,210	13,329,846	14,520,870	14,909,020	13,864,947	15,292,430
歳出総額(普通会計)	千円	10,585,383	10,712,568	11,202,926	11,443,918	11,969,676	13,118,063	12,478,804	13,912,467	14,133,635	12,900,865	14,580,737
実質収支比率	%	7.2	4.0	7.3	8.8	5.5	7.8	7.9	6.0	5.2	10.9	9.2
自主財源比率	%	82.3	82.5	76.0	80.3	80.1	80.1	82.7	72.3	65.7	71.2	73.0

# 7 その他参考

## (1) 県下市町村の財政状況(平成22年度決算)

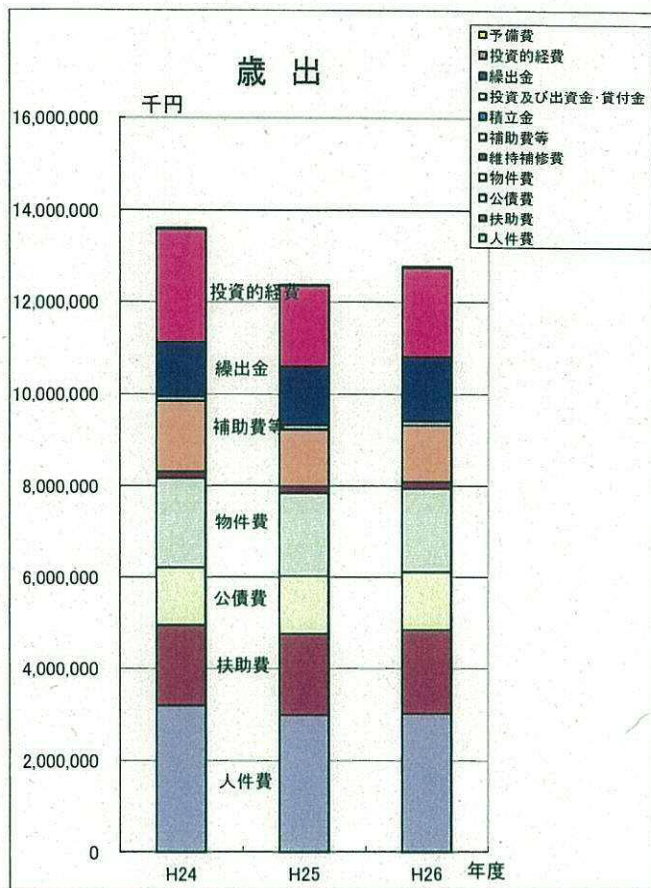
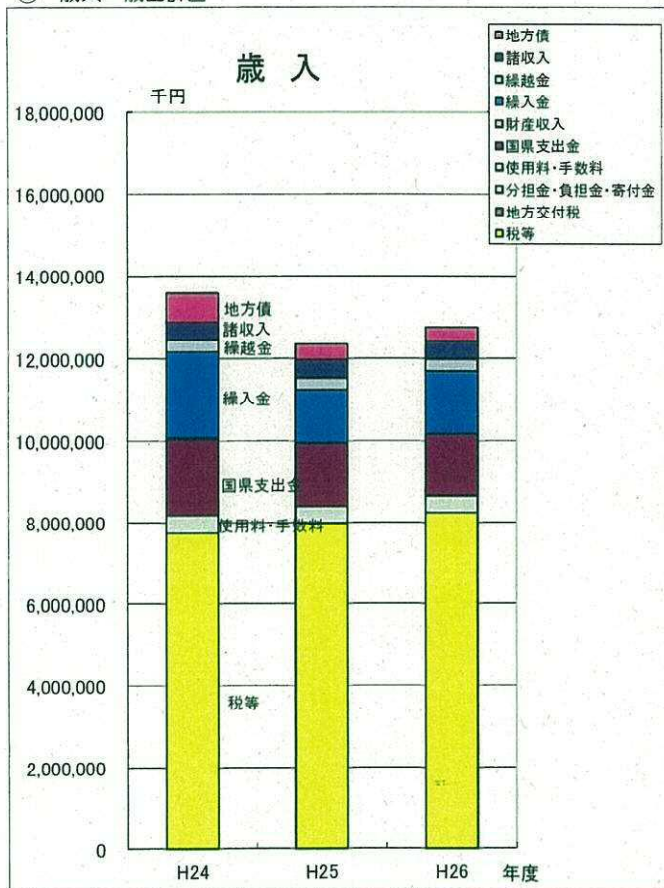
(名古屋市を除く56市町村)

(比率単位: %)

財政力指数				順位	実質収支比率 (実質収支/標準財政規模)	順位	実質公債費比率		将来負担の健全度 (地方債現在高千円/人)	順位	自主財源比率		順位							
単年度指数	順位	3年平均指数	順位				3年平均比率	順位			3年平均比率	順位		3年平均比率	順位					
県計	0.93		県計	1.04	県計	85.2		県計	6.0	県計	28.1		県計	63.3						
飛鳥村	2.23	1	飛鳥村	2.55	1	飛鳥村	64.3	1	武豊町	13.8	1	岡崎市	0.0	1	安城市	117	1	飛鳥村	85.9	1
東海市	1.30	2	みよし市	1.64	2	大口町	73.7	2	みよし市	13.8	2	豊山町	0.5	2	大府市	118	2	みよし市	82.2	2
刈谷市	1.22	3	豊田市	1.58	3	東栄町	75.1	3	犬山市	13.2	3	知多市	0.6	3	大口町	120	3	刈谷市	81.4	3
豊山町	1.20	4	碧南市	1.45	4	安城市	77.4	4	刈谷市	12.6	4	小牧市	0.7	4	小牧市	122	4	碧南市	79.1	4
豊田市	1.19	5	刈谷市	1.45	5	武豊町	80.1	5	高浜市	12.0	5	刈谷市	1.0	5	飛鳥村	135	5	大口町	78.2	5
碧南市	1.18	6	東海市	1.45	6	豊田市	80.7	6	幡豆町	11.6	6	大府市	1.0	6	碧南市	137	6	安城市	76.4	6
小牧市	1.18	7	大口町	1.42	7	一宮市	80.9	7	幸田町	10.9	7	大口町	1.0	7	長久手町	138	7	豊山町	76.1	7
安城市	1.16	8	幸田町	1.38	8	刈谷市	80.9	8	田原市	10.2	8	長久手町	2.5	8	刈谷市	143	8	長久手町	75.1	8
幸田町	1.15	9	安城市	1.37	9	長久手町	80.9	9	碧南市	9.9	9	豊田市	2.6	9	豊山町	145	9	小牧市	74.6	9
武豊町	1.14	10	小牧市	1.36	10	美浜町	81.0	10	愛西市	9.6	10	蒲郡市	2.8	10	阿久比町	160	10	西尾市	74.4	10
みよし市	1.13	11	田原市	1.30	11	蟹江町	81.1	11	あま市	9.4	11	飛鳥村	2.8	11	武豊町	165	11	大府市	74.3	11
大口町	1.09	12	豊山町	1.26	12	阿久比町	81.9	12	岩倉市	9.2	12	知立市	3.5	12	知多市	173	12	武豊町	72.9	12
大府市	1.08	13	大府市	1.25	13	江南市	82.2	13	西尾市	9.1	13	扶桑町	3.6	13	扶桑町	179	13	東海市	72.4	13
長久手町	1.05	14	武豊町	1.23	14	南知多町	82.3	14	小牧市	9.1	14	阿久比町	3.7	14	東海市	181	14	半田市	71.5	14
西尾市	1.01	15	西尾市	1.18	15	岩倉市	82.4	15	稲沢市	8.4	15	安城市	4.0	15	岡崎市	180	15	幸田町	71.2	15
日進市	1.01	16	長久手町	1.15	16	小牧市	82.8	16	安城市	8.3	16	犬山市	4.7	16	瀬戸市	187	16	豊田市	71.2	16
知立市	0.99	17	知立市	1.14	17	東海市	82.9	17	蒲郡市	8.2	17	清須市	4.7	17	豊明市	193	17	高浜市	70.8	17
弥富市	0.99	18	日進市	1.14	18	幸田町	83.4	18	弥富市	8.1	18	北名古屋	4.7	18	大治町	195	18	常滑市	69.5	18
常滑市	0.99	19	常滑市	1.10	19	設楽町	83.4	19	蟹江町	8.1	19	豊明市	4.9	19	東郷町	203	19	日進市	69.2	19
知多市	0.99	20	岡崎市	1.09	20	豊明市	84.0	20	津島市	8.0	20	みよし市	5.1	20	北名古屋	204	20	東郷町	67.5	20
岡崎市	0.99	21	高浜市	1.09	21	豊山町	84.2	21	美浜町	7.9	21	武豊町	5.3	21	日進市	205	21	東浦町	67.3	21
春日井市	0.98	22	半田市	1.07	22	扶桑町	84.4	22	新城市	7.7	22	瀬戸市	5.4	22	あま市	207	22	岡崎市	67.0	22
清須市	0.97	23	知多市	1.06	23	弥富市	84.5	23	設楽町	7.6	23	江南市	5.9	23	一宮市	212	23	知立市	66.9	23
東浦町	0.97	24	清須市	1.06	24	大治町	84.8	24	豊川市	7.3	24	日進市	5.9	24	豊田市	213	24	春日井市	65.7	24
高浜市	0.97	25	弥富市	1.06	25	大府市	84.9	25	吉良町	7.2	25	愛西市	5.9	25	尾張旭市	216	25	豊明市	65.4	25
半田市	0.96	26	東浦町	1.06	26	稲沢市	85.3	26	知立市	7.1	26	一宮市	6.2	26	西尾市	216	26	尾張旭市	65.1	26
北名古屋	0.96	27	春日井市	1.04	27	瀬戸市	85.4	27	北名古屋	7.0	27	碧南市	6.4	27	江南市	220	27	清須市	65.1	27
豊橋市	0.93	28	北名古屋	1.03	28	田原市	85.4	28	南知多町	6.9	28	高浜市	6.5	28	知立市	228	28	田原市	65.0	28
尾張旭市	0.92	29	豊橋市	1.00	29	吉良町	85.4	29	常滑市	6.9	29	蟹江町	6.5	29	東浦町	231	29	吉良町	64.3	29
犬山市	0.92	30	東郷町	0.99	30	豊橋市	85.5	30	一色町	6.8	30	あま市	6.7	30	犬山市	236	30	豊橋市	64.0	30
田原市	0.91	31	犬山市	0.98	31	知多市	85.6	31	豊橋市	6.6	31	東浦町	6.7	31	吉良町	238	31	知多市	64.0	31
豊明市	0.91	32	稲沢市	0.98	32	日進市	86.2	32	知多市	6.6	32	尾張旭市	6.9	32	蟹江町	241	32	犬山市	63.7	32
東郷町	0.91	33	尾張旭市	0.98	33	東浦町	87.0	33	豊根村	6.5	33	田原市	7.1	33	高浜市	243	33	弥富市	63.6	33
稲沢市	0.90	34	豊川市	0.97	34	蒲郡市	87.1	34	阿久比町	6.5	34	弥富市	7.1	34	美浜町	243	34	蟹江町	63.0	34
蟹江町	0.90	35	豊明市	0.97	35	愛西市	87.1	35	東海市	6.3	35	東海市	7.2	35	津島市	244	35	北名古屋	62.2	35
豊川市	0.88	36	蟹江町	0.95	36	豊根村	87.1	36	一宮市	6.3	36	西尾市	7.3	36	みよし市	245	36	大治町	61.7	36
大治町	0.87	37	大治町	0.93	37	一色町	87.5	37	飛鳥村	6.2	37	東郷町	7.8	37	幸田町	246	37	阿久比町	60.8	37
瀬戸市	0.86	38	瀬戸市	0.92	38	岡崎市	87.6	38	清須市	6.1	38	春日井市	8.0	38	弥富市	249	38	扶桑町	60.2	38
吉良町	0.85	39	扶桑町	0.91	39	あま市	87.6	39	豊明市	6.0	39	南知多町	8.1	39	南知多町	254	39	瀬戸市	59.8	39
蒲郡市	0.83	40	吉良町	0.90	40	西尾市	87.7	40	大府市	6.0	40	豊川市	8.4	40	一色町	260	40	蒲郡市	59.2	40
扶桑町	0.84	41	蒲郡市	0.89	41	新城市	87.8	41	東浦町	5.9	41	東栄町	8.7	41	岩倉市	260	41	岩倉市	57.5	41
江南市	0.82	42	阿久比町	0.88	42	高浜市	87.8	42	大治町	5.9	42	半田市	8.8	42	半田市	262	42	稲沢市	57.5	42
阿久比町	0.82	43	江南市	0.87	43	津島市	88.3	43	春日井市	5.9	43	稲沢市	8.9	43	清須市	268	43	豊川市	57.2	43
一宮市	0.81	44	一宮市	0.84	44	清須市	88.5	44	豊田市	5.7	44	豊橋市	9.0	44	幡豆町	272	44	あま市	56.6	44
あま市	0.81	45	岩倉市	0.84	45	豊川市	88.7	45	豊山町	5.7	45	岩倉市	9.2	45	春日井市	276	45	江南市	54.6	45
岩倉市	0.80	46	あま市	0.84	46	東郷町	89.0	46	江南市	5.4	46	美浜町	9.2	46	稲沢市	283	46	美浜町	54.0	46
津島市	0.73	47	津島市	0.77	47	幡豆町	89.0	47	東栄町	5.3	47	豊根村	9.4	47	愛西市	300	47	一色町	53.7	47
愛西市	0.69	48	美浜町	0.75	48	北名古屋	89.6	48	岡崎市	5.3	48	常滑市	10.0	48	豊橋市	300	48	幡豆町	53.5	48
美浜町	0.68	49	愛西市	0.73	49	常滑市	90.1	49	瀬戸市	4.7	49	新城市	10.4	49	豊川市	344	49	一宮市	52.9	49
一色町	0.66	50	一色町	0.71	50	犬山市	90.6	50	日進市	4.6	50	大治町	10.8	50	蒲郡市	373	50	津島市	52.6	50
幡豆町	0.63	51	幡豆町	0.66	51	尾張旭市	90.7	51	長久手町	4.5	51	幸田町	10.9	51	常滑市	391	51	愛西市	46.0	51
新城市	0.58	52	新城市	0.63	52	碧南市	91.6	52	扶桑町	4.4	52	津島市	11.2	52	田原市	440	52	新城市	45.4	52
南知多町	0.55	53	南知多町	0.58	53	春日井市	92.7	53	半田市	4.3	53	設楽町	12.1	53	新城市	455	53	南知多町	43.0	53
豊根村	0.30	54	豊根村	0.32	54	半田市	93.6	54	東郷町	4.2	54	一色町	-	-	東栄町	779	54	豊根村	36.3	54
設楽町	0.26	55	設楽町	0.29	55	知立市	94.3	55	尾張旭市	4.1	55	吉良町	-	-	設楽町	1070	55	設楽町	31.8	55
東栄町	0.20	56	東栄町	0.22	56	みよし市	96.0	56	大口町	3.7	56	幡豆町	-	-	豊根村	1109	56	東栄町	26.0	56

(2) 総合計画「実施計画」における財政計画(平成24年度～平成26年度)

① 歳入・歳出計画



財政計画(平成22年度～平成24年度)

(単位:千円)

区分	年度	平成24年度			平成25年度			平成26年度					
		計	画 額	うち一般財源	前年対比	計	画 額	うち一般財源	前年対比	計	画 額	うち一般財源	前年対比
歳入	地方税	7,034,800	7,034,800	7,034,800	99.8%	7,236,800	7,236,800	7,236,800	102.9%	7,483,800	7,483,800	7,483,800	103.4%
	地方譲与税	140,000	140,000	140,000	102.2%	140,000	140,000	140,000	100.0%	140,000	140,000	140,000	100.0%
	利子割交付金	20,000	20,000	20,000	100.0%	20,000	20,000	20,000	100.0%	20,000	20,000	20,000	100.0%
	配当割交付金	10,000	10,000	10,000	100.0%	10,000	10,000	10,000	100.0%	10,000	10,000	10,000	100.0%
	株式譲渡所得割交付金	5,000	5,000	5,000	100.0%	5,000	5,000	5,000	100.0%	5,000	5,000	5,000	100.0%
	地方消費税交付金	380,000	380,000	380,000	105.6%	380,000	380,000	380,000	100.0%	380,000	380,000	380,000	100.0%
	ゴルフ場利用税交付金	22,500	22,500	22,500	100.0%	23,000	23,000	23,000	102.2%	23,000	23,000	23,000	100.0%
	自動車取得税交付金	78,000	78,000	78,000	141.8%	80,000	80,000	80,000	102.6%	80,000	80,000	80,000	100.0%
	地方特例交付金	46,000	46,000	46,000	59.0%	87,000	87,000	87,000	189.1%	97,000	97,000	97,000	111.5%
	地方交付税	1	1	1	100.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0	#DIV/0!
	交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	6,000	100.0%	6,000	6,000	6,000	100.0%	6,000	6,000	6,000	100.0%
	分担金・負担金・寄付金	2,245	1	1	112.2%	2,000	0	0	89.1%	2,000	0	0	100.0%
	使用料・手数料	441,862	17,956	17,956	109.9%	415,000	18,000	18,000	93.9%	415,000	18,000	18,000	100.0%
	国県支出金	1,858,058	682	682	59.6%	1,541,291	20,000	20,000	83.0%	1,512,953	20,000	20,000	98.2%
	財産収入	38,956	19,280	19,280	95.0%	5,000	1,000	1,000	12.8%	4,000	1,000	1,000	80.0%
	繰入金	2,087,947	1,664,957	1,664,957	73.0%	1,285,661	1,105,204	1,105,204	61.6%	1,515,609	1,236,331	1,236,331	117.9%
繰越金	300,002	300,002	300,002	100.0%	300,000	300,000	300,000	100.0%	300,000	300,000	300,000	100.0%	
諸収入	425,616	89,384	89,384	102.1%	440,000	75,000	75,000	103.4%	440,000	75,000	75,000	100.0%	
地方債	701,000	110,000	110,000	79.4%	389,200	0	0	55.5%	339,000	0	0	87.1%	
歳入合計	13,597,987	9,944,563	9,944,563	86.2%	12,365,952	9,507,004	9,507,004	90.9%	12,773,362	9,895,131	9,895,131	103.3%	
歳出	人件費	3,198,489	3,101,683	3,101,683	100.9%	2,965,000	2,766,000	2,766,000	92.7%	2,995,000	2,803,000	2,803,000	101.0%
	扶助費	1,758,172	658,486	658,486	98.4%	1,803,000	947,000	947,000	102.5%	1,857,000	975,000	975,000	103.0%
	公債費	1,257,145	1,257,145	1,257,145	103.7%	1,254,000	1,254,000	1,254,000	99.7%	1,260,000	1,260,000	1,260,000	100.5%
	物件費	1,950,219	1,661,563	1,661,563	85.7%	1,822,000	1,393,000	1,393,000	93.4%	1,822,000	1,393,000	1,393,000	100.0%
	維持補修費	141,792	141,792	141,792	69.5%	150,000	130,000	130,000	105.8%	150,000	120,000	120,000	100.0%
	補助費等	1,534,616	1,171,347	1,171,347	103.5%	1,233,000	1,033,000	1,033,000	80.3%	1,233,000	1,033,000	1,033,000	100.0%
	積立金	18,201	0	0	178.4%	4,000	0	0	22.0%	3,000	0	0	75.0%
	投資及び出資金・貸付金	90,000	0	0	99.4%	90,000	0	0	100.0%	90,000	0	0	100.0%
	繰出金	1,176,428	1,080,821	1,080,821	100.8%	1,278,000	1,278,000	1,278,000	108.6%	1,394,000	1,394,000	1,394,000	109.1%
	投資の経費	2,442,125	840,926	840,926	56.3%	1,736,152	675,204	675,204	71.1%	1,938,562	894,331	894,331	111.7%
	予備費	30,800	30,800	30,800	100.0%	30,800	30,800	30,800	100.0%	30,800	30,800	30,800	100.0%
	歳出合計	13,597,987	9,944,563	9,944,563	86.2%	12,365,952	9,507,004	9,507,004	90.9%	12,773,362	9,903,131	9,903,131	103.3%

### (3) 主な財政用語の説明

#### ○ 一般会計と特別会計

地方自治体の会計は一般会計と特別会計とに区分される。

一般会計とは、地方公共団体の会計の中心をなすものであり、行政運営の基本的な経費を網羅した会計である。

特別会計とは、特定の事業を行うため歳入歳出を一般会計と区分して別個に処理するための会計であり、現在は土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、通所介護サービス特別会計、農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計の7つの会計からなっている。

#### ○ 普通会計

各地方公共団体が一般会計、特別会計の区分を独自に行っていることから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の概念であり、事業会計以外の会計を総合して一つの会計とみなしてまとめたものである。

#### ○ 土地取得特別会計

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得する事業に係る歳入歳出を経理し、土地の取得の円滑化を図るための会計である。

#### ○ 国民健康保険特別会計

市町村が行う医療保険事業会計で、その財源の中心は国保加入者の世帯主から納めていただく保険税と国庫負担金等である。

#### ○ 介護保険特別会計

市町村の介護保険における給付費支給、要介護認定調査及び事務執行等を円滑に運営するための事業会計で、その財源の中心は介護保険料と国及び県の負担金、町からの繰入金である。

#### ○ 幸田駅前土地区画整理事業特別会計

幸田駅前地区の土地区画整理事業を運営するための事業会計で、その財源の中心は国及び県からの補助金、町からの繰入金である。

#### ○ 農業集落排水事業特別会計

農業用水の水質保全と農村の生活環境の整備を目的に設置された事業会計で、その財源の中心は供用を開始している13地区からの使用料と町からの繰入金である。

#### ○ 下水道事業特別会計

快適な生活環境の確保し、河川などの公共用水域の水質保全を目的に、都市計画区域内の下水道整備を進めるため事業会計で、その財源の中心は供用開始している区域からの使用料と国からの補助金、町からの繰入金である。

#### ○ 自主財源

地方公共団体が自主的に収入するもの。地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入とされている。

#### ○ 依存財源

自主財源に対する区分で、国・県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債及び各種交付金とされている。

○ 目的別歳出

地方公共団体が行う事業を行政目的別に分類するもので、個々の団体の行政サービスの水準や行政上の特色などを知ることができる。

○ 性質別歳出

地方公共団体の経費を経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分できる。

「義務的経費」は、人件費、扶助費、公債費からなっており、その支出が義務づけられている経費である。

「投資的経費」は、道路・橋、学校、公営住宅などの建設といった社会資本を形成する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されている。

「その他の経費」は、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金などがある。

○ 基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。

○ 地方債

地方債とは、特定の歳出に充てるため、年度を越えて元利を償還する借入金をいう。年度内に返済する「一時借入金」は地方債には含まれない。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定の際に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値である。この指数が1以上の団体は、普通交付税の不交付団体となる。

○ 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額の合計額をいう。

○ 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的に徴収し得るであろうと考えられる税収等の概ね75%の額をいう。

○ 標準財政規模

各地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す額であり、「実質収支比率」、「経常収支比率」や「公債費比率」などの基本的な財政指標の分母の基礎となる数値である。

○ 経常収支比率

経常的経費(人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費などのうち臨時的なものを除いた一般財源)のために、経常的一般財源収入(地方税、地方譲与税、普通交付税、ゴルフ場利用税交付金等各種交付金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入のうち、経常的に収入される一般財源)がどれだけ充当されたかを示す比率をいう。財政の弾力性を判断するための指標で、70%~80%に分布するのが標準的とされている。

○ 公債費比率

経常一般財源総額に占める公債費に充当される一般財源所要額の比率をいう。この比率の上昇は、財政構造の弾力性を圧迫することとなる。一般的に10%を超えないことが望まし

いとされている。

○ 実質赤字比率

標準財政規模に対する普通会計の実質赤字額の割合で、実質収支比率とほぼ同様のものであり、黒字であれば「0」となる。

○ 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する全会計を対象とした実質赤字額の割合で、黒字であれば「0」となる。

○ 実質公債費比率

現行の起債制限比率に一定の見直しをかけ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から新たに設けられ指標である。この比率が18%以上となる場合は、平成18年度以降も引き続き起債借入が許可制となる。

○ 将来負担比率

町の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の、標準財政規模に対する比率を指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示したものである。

言い換えれば、町が背負っている借金が、普通会計の標準的な年間収入の何年分かを表す比率。

○ 起債制限比率

公債費比率と同様に財政構造の健全性を量るものだが、地方債の許可制限に係る指標として使用されている。一般的には、比率が15%を超えると黄色信号、20%を超えると赤信号といわれ一部の地方債の発行が制限される。

○ 公債費負担比率

公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを判断する指標として使われる。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

○ 実質収支比率

実質収支比率とは、その年度の実質収支額(その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたものから継続費や繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求められる。)を標準財政規模で除して得られる比率で、5%程度が標準的とされている。

○ 自主財源比率

地方公共団体の自主財源の歳入総額に占める割合をいう。

○ 総合計画「実施計画」

総合計画は、町政の平成19年度から向こう10年間の行政指針で、保健・医療・福祉、経済、都市整備、教育など広範囲な町民生活にかかわる町の仕事を計画的、効率的に行っていくための基本的な方向を定めた計画書である。

「実施計画」は、総合計画の実現のために必要な事務・事業の向こう3か年間の具体的な実施計画で毎年度見直しをしている。